

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第95期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社G S Iクレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 吉 永 直 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 東京(5418)2136

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 山 和 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 東京(5418)2136

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 山 和 也

【縦覧に供する場所】 株式会社G S Iクレオス大阪支店
(大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	70,850	79,652	146,194
経常利益	(百万円)	1,802	1,678	2,999
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,297	1,237	2,019
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,028	2,555	2,405
純資産額	(百万円)	27,066	28,993	27,450
総資産額	(百万円)	70,517	79,055	75,336
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	105.83	100.88	164.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.38	36.67	36.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,296	4,240	183
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46	246	1,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,132	3,907	43
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,756	10,642	10,346

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や資源価格の高止まりなどにより一部景気に足踏みが見られるものの、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米を始めとするインフレ懸念や中国の景気停滞の継続など、世界経済を見ると先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画“GSI CONNECT 2024”を推進しております。事業創造型商社としてサステナブルな社会づくりに貢献するというビジョンを掲げ、公表時とは著しく変化している事業環境に柔軟に対応しながら、最終目標である「過去最高純利益の更新」の達成に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比8,801百万円、12.4%増収の79,652百万円となり、売上総利益は、前年同期比294百万円、3.6%増益の8,566百万円、営業利益は、前年同期比83百万円、4.8%増益の1,805百万円となりました。経常利益は、金利上昇や為替の影響もあり、前年同期比124百万円、6.9%減益の1,678百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比60百万円、4.6%減益の1,237百万円となり、前年同期を若干下回るものの、公表しております今期の連結業績予想に対しては順調に進捗しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ファイバー>

インナー用機能糸・生地の取引が、堅調な最終製品の需要を背景に受注が伸長したことなどから、売上高は前年同期比25.6%増収の46,278百万円となり、営業利益は前年同期比28.3%増益の336百万円となりました。

<アウター>

アパレル関連では、OEMや製品販売の取引が低調に推移し、売上高は前年同期比10.3%減収の9,055百万円となったものの、欧米向けの生地の輸取出引が堅調に推移したことなどから、営業利益は前年同期比22.6%増益の607百万円となりました。

<インナー>

ランジェリー関連が猛暑により苦戦するも、機能素材インナーの需要の高まりなどもあり、売上高は前年同期比2.6%増収の6,809百万円となったものの、原材料価格の高騰などによるコストアップの影響もあり、営業利益は前年同期比52.1%減益の123百万円となりました。

<セミコンダクター>

半導体市場は一部で回復基調が見られるものの、依然として全体的に調整局面が続く中、製造装置用部材などの継続的な需要により、売上高は前年同期比5.1%増収の5,987百万円となり、営業利益は前年同期比6.3%増益の328百万円となりました。

<ケミカル>

機能性樹脂・フィルムおよび塗料原料の取引は、国内外で堅調に推移するとともに利益率の改善も進みました。しかしながら、海外で一部関連資材の受注減があったことなどから、売上高は前年同期比0.9%減収の6,669百万円となり、営業利益は前年同期比12.0%増益の408百万円となりました。

<ホビー&ライフ>

ホビー関連の取引が国内外で堅調に推移していることに加え、化粧品原料の取引で新製品の投入や在庫不足の

解消などもあり、売上高は前年同期比6.0%増収の2,760百万円となり、営業利益は前年同期比3.9%増益の293百万円となりました。

<マシナリー&イクイップメント>

資材関連の取引が堅調に推移したものの、大型機械装置の受注があった前年同期の水準には及ばず、売上高は前年同期比6.3%減収の2,091百万円となり、営業利益は前年同期比63.7%減益の22百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比3,718百万円増加の79,055百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比2,175百万円増加の50,061百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による株主資本の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,543百万円増加の28,993百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4,240百万円の収入(前年同期は4,296百万円の収入)となりました。主な要因は仕入債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは246百万円の支出(前年同期は46百万円の支出)となりました。主な要因は有価証券の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,907百万円の支出(前年同期は4,132百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の純増減額などによるものです。

これらに換算差額210百万円を加味した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比296百万円増加の10,642百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2024年9月9日付で三菱ケミカル株式会社(以下「三菱ケミカル」)と、三菱ケミカルが展開するトリアセテート繊維事業、並びに三菱ケミカルが保有する菱光サイジング株式会社の株式を、三菱ケミカルが新たに設立する株式会社(以下「対象会社」)に吸収分割により承継させた上で、当社が対象会社の全株式を取得し完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表注記事項(追加情報)(取得による企業結合)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,629,942	12,629,942	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,629,942	12,629,942		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		12,629,942		7,186		913

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,004	8.19
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番	953	7.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	442	3.60
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	396	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	379	3.09
QR2号ファンド投資事業有限責 任組合	石川県金沢市武蔵町1番16号	300	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	252	2.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	168	1.37
松下 彰利	東京都北区	147	1.20
G S Iクレオス従業員持株会	東京都港区芝3丁目8番2号	136	1.11
計	-	4,181	34.07

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,199,500	121,995	
単元未満株式	普通株式 74,042		
発行済株式総数	12,629,942		
総株主の議決権		121,995	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都港区芝 三丁目8番2号	356,400	-	356,400	2.82
計		356,400	-	356,400	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	10,642
受取手形	3 1,335	1,159
売掛金	34,920	37,897
電子記録債権	3 3,042	2,756
商品及び製品	11,859	12,265
仕掛品	1,117	1,302
原材料	180	194
その他	2,760	2,798
貸倒引当金	249	254
流動資産合計	65,313	68,762
固定資産		
有形固定資産	2,026	1,943
無形固定資産		
のれん	313	300
その他	210	213
無形固定資産合計	524	514
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	5,700
その他	4 2,283	4 2,134
投資その他の資産合計	7,471	7,835
固定資産合計	10,023	10,292
資産合計	75,336	79,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 25,512	30,092
電子記録債務	3 1,409	1,231
短期借入金	14,268	12,232
1年内返済予定の長期借入金	595	572
未払法人税等	453	516
引当金	545	509
その他	3,850	3,557
流動負債合計	46,634	48,712
固定負債		
長期借入金	557	525
退職給付に係る負債	82	85
その他	611	738
固定負債合計	1,251	1,349
負債合計	47,886	50,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	867	868
利益剰余金	16,502	16,721
自己株式	284	280
株主資本合計	24,271	24,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,805
繰延ヘッジ損益	12	96
為替換算調整勘定	1,615	2,684
退職給付に係る調整累計額	114	102
その他の包括利益累計額合計	3,179	4,496
純資産合計	27,450	28,993
負債純資産合計	75,336	79,055

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	70,850	79,652
売上原価	62,578	71,085
売上総利益	8,271	8,566
販売費及び一般管理費	1 6,549	1 6,760
営業利益	1,722	1,805
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	84	95
持分法による投資利益	8	-
為替差益	13	-
その他	93	100
営業外収益合計	226	247
営業外費用		
支払利息	104	153
持分法による投資損失	19	23
為替差損	-	171
その他	21	25
営業外費用合計	145	374
経常利益	1,802	1,678
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	97
出資金売却益	39	-
関係会社清算益	-	14
特別利益合計	39	112
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	7	-
特別損失合計	10	0
税金等調整前中間純利益	1,832	1,790
法人税、住民税及び事業税	478	471
法人税等調整額	56	81
法人税等合計	534	552
中間純利益	1,297	1,237
親会社株主に帰属する中間純利益	1,297	1,237

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,297	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	368
繰延ヘッジ損益	90	108
為替換算調整勘定	672	1,068
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	730	1,317
中間包括利益	2,028	2,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,028	2,555

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,832	1,790
減価償却費	196	167
のれん償却額	82	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	21
受取利息及び受取配当金	110	147
支払利息	104	153
為替差損益(は益)	1	6
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	97
出資金売却益	39	-
関係会社清算損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	2,110	991
棚卸資産の増減額(は増加)	201	110
その他の資産の増減額(は増加)	975	547
仕入債務の増減額(は減少)	152	1,913
その他の負債の増減額(は減少)	247	364
その他	204	209
小計	4,699	4,640
利息及び配当金の受取額	115	142
利息の支払額	104	153
法人税等の支払額	413	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	56	18
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	149	53
投資有価証券の売却による収入	-	171
出資金の売却による収入	214	-
出資金の払込による支出	35	-
関係会社清算終了による収入	-	212
貸付けによる支出	62	34
貸付金の回収による収入	-	6
その他	44	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	246

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,109	2,734
長期借入金の返済による支出	34	55
リース債務の返済による支出	92	98
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	895	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,132	3,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229	296
現金及び現金同等物の期首残高	8,352	10,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	174	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,756	1 10,642

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は2024年9月9日付で三菱ケミカル株式会社(以下「三菱ケミカル」と)と、三菱ケミカルが展開するトリアセテート繊維事業、並びに三菱ケミカルが保有する菱光サイジング株式会社の株式を、三菱ケミカルが新たに設立する株式会社(以下「対象会社」)に吸収分割により承継させた上で、当社が対象会社の全株式を取得し完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 1の名称 : 未定

事業の内容 : トリアセテート繊維(ブランド名: ソアロン™)原系および生機の製造・販売

被取得企業 2の名称 : 未定

事業の内容 : トリアセテート繊維(ブランド名: ソアロン™)原系の加工

1 新設される「対象会社」

2 現「菱光サイジング株式会社」(社名変更を予定)

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループの繊維事業基盤の真の強化にむけて、長年に渡り国内外のアパレル市場において高い評価を得ているトリアセテート繊維事業を取得することといたしました。トリアセテート繊維は、天然パルプ由来の植物繊維を化学的に処理してつくる半合成繊維で、三菱ケミカルが独自の製法で生産する製品です。サステナブル製品でありグローバル展開できることから、当社の事業戦略に適う商材であるとともに、今後も需要の伸長が見込めることから、同事業の取得を決定いたしました。

当社グループは、30年超に渡るトリアセテート生地の販売実績がありますが、事業取得後は、同事業の製造から販売までのバリューチェーンを当社グループに内包し、国内外における既存の繊維事業と掛け合わせることで新たな事業価値の創造や事業競争力の強化を図るとともに、収益性を向上させてグループ全体の成長に資することを期待しております。

(3) 企業結合日(予定) : 2025年3月3日

(4) 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称 : 未定

(6) 取得する議決権比率 : 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

- 2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現時点では確定しておりません。
- 3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4 . 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5 . 企業結合時に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業取引に関する契約履行保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Milwaukee Composites, Inc.	1,791百万円	Milwaukee Composites, Inc.	1,772百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	36百万円	37百万円

3 中間連結会計期間末満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	122百万円	- 百万円
電子記録債権	230	-
支払手形	40	-
電子記録債務	310	-

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	153百万円	140百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
物流費	781百万円	868百万円
販売諸掛	1,159	1,021
貸倒引当金繰入額	51	6
従業員給与及び賞与	1,407	1,592
役員賞与引当金繰入額	23	20
賞与引当金繰入額	420	497
退職給付費用	57	45

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,756百万円	10,642百万円
現金及び現金同等物	8,756	10,642

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	895	73	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,018	83	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコン ダクター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	36,850	10,100	6,636	5,696	6,731	2,604	2,231	70,850	-	70,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	-	23	-	7	13	0	52	52	-
計	36,857	10,100	6,659	5,696	6,739	2,618	2,231	70,902	52	70,850
セグメント損益	262	495	257	309	364	282	62	2,034	311	1,722

(注) 1 セグメント損益の調整額 311百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 391百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アウター」において、当中間連結会計期間より株式会社SHAREの連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては573百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコン ダクター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	46,278	9,055	6,809	5,987	6,669	2,760	2,091	79,652	-	79,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	1	0	-	5	0	0	13	13	-
計	46,285	9,056	6,809	5,987	6,674	2,760	2,091	79,665	13	79,652
セグメント損益	336	607	123	328	408	293	22	2,120	314	1,805

(注) 1 セグメント損益の調整額 314百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 379百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー&ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	5,384	5,142	5,463	879	4,608	1,833	2,000	25,313
アジア	31,446	2,739	1,172	220	578	379	110	36,649
米州	3	820	-	4,535	498	352	8	6,218
その他	15	1,396	-	59	1,045	39	112	2,669
顧客との契約から生じる収益	36,850	10,100	6,636	5,696	6,731	2,604	2,231	70,850
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,850	10,100	6,636	5,696	6,731	2,604	2,231	70,850

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー&ライフ	マシナリー&イクイップメント	
地域別								
日本	5,581	4,204	5,451	916	4,092	1,933	1,678	23,859
アジア	40,691	2,964	1,357	253	775	274	107	46,425
米州	5	801	-	4,766	514	424	142	6,654
その他	-	1,084	-	50	1,286	127	163	2,712
顧客との契約から生じる収益	46,278	9,055	6,809	5,987	6,669	2,760	2,091	79,652
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	46,278	9,055	6,809	5,987	6,669	2,760	2,091	79,652

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	105円83銭	100円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,297	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,297	1,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,264	12,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社G S Iクレオス
取締役会御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 譲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小松 華 恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。